

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社

コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼総務部長 (氏名) 池上 純哉

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

TEL 03-6731-3410

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	5,085	△6.0	△14	—	△21	—	28	—
25年12月期第1四半期	5,411	△4.7	13	△92.3	3	△97.1	0	△98.9

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △13百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 14百万円 (△83.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	5.74	—
25年12月期第1四半期	0.17	—

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年12月期第1四半期	6,812	—	1,545	—	22.7	316.25
25年12月期	7,225	—	1,558	—	21.6	318.92

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,545百万円 25年12月期 1,558百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	500.00	—	—	500.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成25年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	△0.4	44	—	16	—	30	—	6.14
通期	21,000	2.6	167	—	111	—	88	—	18.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	5,731,900 株	25年12月期	5,731,900 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	844,400 株	25年12月期	844,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	4,887,500 株	25年12月期1Q	4,887,500 株

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、発行済株式(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策が下支えとなり、輸出関連企業を中心に業績の回復や雇用環境の改善が見られる等、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、緊迫化するウクライナ情勢や中国経済をはじめとしたアジア経済の景気下振れ懸念等、不透明な状況となっており、国内景気が下振れする不安要因となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、景気は回復基調にあるものの、昨今の円安による、輸入商品の仕入価格の上昇や、他社との販売価格競争等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、事業の選択と集中により収益性の高い分野へ経営資源を投下し、体質改善を図ってまいりました。主力事業におきましては、引き続き新規商品の投入と拡販に取り組むとともに、全社的に業務プロセスを見直し、機能共有による組織の合理化を推進することにより、すべての事業セグメントにおいて利益を創出するべく事業基盤の構築に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,085百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益13百万円）、経常損失は21百万円（前年同期は経常利益3百万円）、四半期純利益は28百万円（前年同期は四半期純利益0百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化と消費税増税前の駆け込み需要等により、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益については他社との販売価格競争等により減少いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,736百万円、インクジェットカートリッジ1,114百万円、MRO175百万円、その他売上248百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は4,275百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は71百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

## (ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、在庫・物流コスト抑制のため、在庫リスクの無いOEM供給に事業の軸をシフトしたこと等により、売上は減少し営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は197百万円（前年同期比29.2%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

## (不動産関連事業)

不動産関連事業は、当社連結子会社の株式会社コスモにて新規事業として立ち上げた事業であり、主に不動産の販売や不動産関連のコンサルティングをしており、当第1四半期連結累計期間においては、不動産のコンサルティング業務による手数料収入を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は30百万円、営業利益は24百万円となりました。

## (その他の事業)

東京中央サトー製品販売株式会社は、株式の全部を譲渡したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、太陽光発電システムの販売の減少及びファシリティ総合サービスで大口案件のあった前年同期に比べて低調に推移したことも影響し、その他の事業の売上高は前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当事業における売上高は584百万円（前年同期比49.5%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、土地の取得があった一方、手元資金及び売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、6,812百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務や借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、5,266百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が増加した一方、繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、1,545百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,531	947,948
受取手形及び売掛金	3,505,724	3,220,966
商品	1,044,793	913,704
その他	658,810	434,686
貸倒引当金	△10,310	△9,700
流動資産合計	6,395,549	5,507,607
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	1,022,198
建設仮勘定	569,408	—
その他	29,245	26,660
有形固定資産合計	598,653	1,048,859
無形固定資産	5,631	4,543
投資その他の資産		
投資有価証券	40,771	40,730
その他	285,089	310,006
貸倒引当金	△100,440	△108,905
投資その他の資産合計	225,420	241,830
固定資産合計	829,705	1,295,233
繰延資産	—	9,380
資産合計	7,225,255	6,812,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,915	2,149,412
短期借入金	2,305,600	1,698,500
1年内返済予定の長期借入金	411,800	314,200
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	21,097	22,775
賞与引当金	1,490	7,618
その他	168,455	309,548
流動負債合計	5,380,358	4,602,054
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	231,200	212,800
退職給付引当金	38,656	35,406
その他	16,302	16,309
固定負債合計	286,158	664,516
負債合計	5,666,517	5,266,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	932,297	960,338
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,452,853	1,480,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	87
繰延ヘッジ損益	67,111	31,084
為替換算調整勘定	38,658	33,584
その他の包括利益累計額合計	105,884	64,756
純資産合計	1,558,737	1,545,650
負債純資産合計	7,225,255	6,812,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,411,538	5,085,781
売上原価	5,001,169	4,731,504
売上総利益	410,368	354,276
販売費及び一般管理費	397,237	368,413
営業利益又は営業損失(△)	13,130	△14,137
営業外収益		
受取利息	1,381	1,110
貸倒引当金戻入額	—	755
仕入割引	988	—
保険戻戻金	1,337	—
その他	557	559
営業外収益合計	4,264	2,426
営業外費用		
支払利息	8,530	8,162
その他	5,535	1,192
営業外費用合計	14,066	9,355
経常利益又は経常損失(△)	3,328	△21,066
特別利益		
受取和解金	—	362
子会社株式売却益	—	103,993
特別利益合計	—	104,355
特別損失		
固定資産除却損	13	—
貸倒引当金繰入額	—	10,300
特別損失合計	13	10,300
税金等調整前四半期純利益	3,315	72,989
法人税、住民税及び事業税	5,164	19,700
法人税等調整額	△2,677	25,247
法人税等合計	2,487	44,948
少数株主損益調整前四半期純利益	828	28,041
四半期純利益	828	28,041

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	828	28,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	△26
繰延ヘッジ損益	21	△36,027
為替換算調整勘定	12,583	△5,074
その他の包括利益合計	13,873	△41,128
四半期包括利益	14,702	△13,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,702	△13,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	ファニチャー 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,980,657	278,201	—	4,258,858	1,152,679	5,411,538	—	5,411,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,388	—	—	6,388	5,293	11,681	△11,681	—
計	3,987,045	278,201	—	4,265,247	1,157,973	5,423,220	△11,681	5,411,538
セグメント利益 又は損失(△)	94,845	1,345	—	96,191	△3,604	92,586	△79,456	13,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業及びラベリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△79,456千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,221千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	ファニチャー 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,275,347	197,041	30,000	4,502,389	583,391	5,085,781	—	5,085,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	915	915	△915	—
計	4,275,347	197,041	30,000	4,502,389	584,307	5,086,696	△915	5,085,781
セグメント利益 又は損失(△)	71,356	△12,131	24,036	83,261	△11,526	71,734	△85,871	△14,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業及びファニチャー関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△85,871千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,027千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして区分していた「環境関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。また、当第1四半期連結会計期間から、当社連結子会社である株式会社コスモにて新規事業として立ち上げた「不動産関連事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 株式会社NPH

分離した事業の内容 製品管理用ラベルやプリンタ及び消耗品の販売

(2) 事業分離を行った主な理由

東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のバーコードリーダー・ラベルプリンター・リライトカード・ICタグなど自動認識関連のデバイス及びそれらの消耗品、ソフトウェア、保守サポートなどの販売を主な事業とし、当社グループの中で業務ユースのデバイス・サプライの直販部門を担ってまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて今後の事業展開による収益基盤の安定化等について、慎重に検討した結果、マーケティングサプライ事業・ファニチャー事業・ファシリティ関連事業等の当社のコア事業に集中することが当社グループの企業価値の向上に繋がるものとの判断に至り、当社の所有する東京中央サトー製品販売株式会社の株式の全部を譲渡することといたしました。

(3) 事業分離日

平成26年1月17日

(4) 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 子会社株式売却益の金額 103百万円

(2) 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 474百万円

固定資産 14百万円

資産合計 489百万円

流動負債 267百万円

固定負債 4百万円

負債合計 271百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他（報告セグメントに含まれない事業セグメント）

(4) 当四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。